

2018年度商学部A(会計学科、商業・貿易学科)の出題に関するお知らせ

2月11日に実施いたしました入学試験の試験問題において、下記のとおり出題に関する誤りがあったことが判明しました。当該科目を受験した皆様に心からお詫び申し上げますとともに、皆様に不利益が生じないよう、以下のような採点上の措置を講ずることになりましたのでお知らせします。

今回の事態を真摯に受け止め、再発防止に努めてまいります。

記

商学部A(会計学科、商業・貿易学科)

<試験日>

2018年2月11日(日)

<試験科目>

「政治・経済」

<内容>

「I」の「問10」において、下線部(i)について国際刑事裁判所の設立条約(ローマ規程)に批准している国として誤っているものを選択する問題を出題し、当初の正解を「(イ)日本」としていましたが、正しくは批准していない国として誤っているものを選択させるべき問題であり、問題として成立しないことが判明いたしました。

<対応措置>

適切な正解を導き出せない状況であることから、全員に得点を与えることとしました。

なお、他の選択科目との間では偏差点計算を行っているため、選択した科目間での有利・不利は生じません。

2018年2月21日

中央大学

2018 年度 入学 試験 問題

政治・経済

(試験時間 16:25～17:25 60分)

1. この問題冊子が、出願時に選択した科目のものであることを確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙には、記述解答用紙とマーク解答用紙の2種類がありますので注意してください。
3. 解答は、必ず解答欄に記入およびマークしてください。解答欄以外への記入およびマークは無効となりますので注意してください。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。特に、マーク解答用紙には鉛筆のあとや消しくずを残さないでください。
5. 解答用紙を折り曲げたり、汚したりしないでください。また、マーク解答用紙を記述解答用紙の下敷きを使用しないでください。
6. 解答用紙には、必ず受験番号と氏名を記入およびマークしてください。
7. マーク解答用紙への受験番号の記入およびマークは、コンピュータ処理上非常に重要なので、誤記のないよう特に注意してください。

I 次の文章を読み、設問に答えなさい。(32点)

1625年に出版されたオランダのグロティウス（グロチウス）による著作 A の中で国家間の関係にも自然法^(a)に基づく法が存在すると指摘されたことを契機として、ヨーロッパを中心に主権国家^(b)間の合意を国際法として位置づけられるようになった。それは字義通りに解釈すれば「国家」の「間」で適用される「法」ということになるが、現代国際法では、国際機関や民間（個人、企業など）の活動をも規定する法体系となっており、形態上は成文国際法^(c)と慣習国際法（不成文国際法）^(d)に、適用上は国際公法と国際私法にそれぞれ区分される。その内容も国際社会の緊密化にともない大きく変化しており、人権^(e)、環境、経済開発、平和・軍縮などの分野で多くの国際条約が形成されるに至っている。また、そうした変化に対応して、国際法の形成プロセスにおいて主権国家のみならず国際連合（国連）^(f)などの国際機関、国境を越えて活動する多国籍企業^(g)、人権や環境の問題で活躍する非政府組織（NGO）^(h)など多くの非国家の関与者の重要性が増している。

しかし、関与する主体が多様化したとしても、現代においてもなお、国際法の中心的主体は国家であるという点には留意しなければならない。そもそも国際機関は主権国家間の合意がなければ設立されないし、設立された国際機関は成文化された条約の範囲でしか活動できない。さらに、問題となるのは強制力の弱さである。例えば、1899年に開催された第一回 B 会議において、国際的な紛争を解決するための手続き機関の必要性が議論され1901年に常設仲裁裁判所（PCA）が設立されたものの、実際には、当事国がさまざまな実務的事項および手続き（仲裁に付すべき問題の文言、仲裁担当者の指名など）に合意しない限り、仲裁をはじめめることはできない。これに対して1945年の国連憲章によって設立された C は、D 人の裁判官から構成され、国際法に従って、国家から付託された国家間の紛争を解決するとともに、正当な権限を与えられた国連の主要機関および専門機関から諮問された法律問題について勧告的意見を与えることができる。しかし、判決の拘束力はあるものの、審理できるのは1ヵ国以上からの審理要請を受けた時のみであり、C が自発的に紛争を取り上げ処理することはできない。

そもそも条約は加盟国以外には効力を及ぼすことはできないという制約を有してい

る。例えば、国際社会全体の関心事である最も重大な犯罪（集団殺害犯罪、人道に対する犯罪、戦争犯罪、侵略犯罪）を犯した個人を、国際法に基づいて訴追・処罰するために設立された に係る条約をいまだに⁽ⁱ⁾批准していない国も多い。

国内法においては、犯罪や権利侵害が行われれば、警察を含む行政機関、裁判所が機能して、犯罪の処罰や権利の回復がなされることが制度的に保証されている一方で、国際法においては、国家の主権を超える権利主体は存在していないのである。

問1 文中の空欄 ～ にあてはまる最も適当な語句または数値を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。ただし同じ記号には同じ語句または数値があてはまるものとする。

問2 文中の下線部(a)について、適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 自然または人間の本性・理性に基づいて成立する法
- イ. ロックは『統治二論』の中で、「人間はすでに自然法によって認める権利を生まれながらに持っている」と考えた
- ウ. 社会慣習や立法機能などによって制定された法
- エ. あらゆる時代のあらゆる社会を通じて拘束力を持つと考えられる法

問3 文中の下線部(b)について、主権以外の国家の要素は何か。2つの要素を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問4 文中の下線部(c)について、該当しないものを下記のア～オの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 協定
- イ. 覚書
- ウ. 交換公文
- エ. 規範
- オ. 憲章

問5 文中の下線部(d)について、適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 慣習国際法の成立要件には、主に一般慣行と法的信念を必要とする。
- イ. 慣習国際法は条約と同等の権利義務関係を明示的・黙示的を問わずに合意した国家を拘束する不文法である。
- ウ. 慣習国際法の具体的な例として外交官の特権がある。
- エ. 慣習国際法とは裁判所により蓄積された判決例の集積である。

問6 文中の下線部(e)について、次の問に答えなさい。

- (1) 1966年の国連総会において採択された人権に係る国際条約は何か。記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。
- (2) 上記の問い(1)の答えとなる国際条約に含まれる諸条約のうち、日本は1979年時点で批准を留保していたが、2012年に留保を撤回した規約は何か。記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問7 文中の下線部(f)について、適切でないものを下記のア～オの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 国連の本部はニューヨークにある。
- イ. 国連の目的の1つは国際の平和と安全を維持することにある。
- ウ. 国連の行動原則の1つは国内問題への不干渉である。
- エ. 国連憲章の改正は、総会を構成する国の3分の2の多数決で採択される。
- オ. 安全保障理事会では、全ての事項において大国一致を原則とする。

問8 文中の下線部(g)について、1976年に経済協力開発機構(OECD)によって策定された「多国籍企業行動指針」の内容として適切でないものを下記のア～オの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 政府は、国際法にしたがいつつ、自国の管轄内において多国籍企業が活動するための条件を定める権利を有する。
- イ. 多国籍企業の活動によって影響を受ける人々の国際的に認められた人権を尊重する。
- ウ. 行動指針は、国内法および規則に優先すると考えられるべきものである。
- エ. 現地の政治活動へのいかなる不適当な関与も差し控える。
- オ. 多国籍企業は、その活動、組織、財務状況、業績、所有権及び企業統治に関する全ての重要な事項について、時宜を得た正確な情報の開示を確保すべきである。

問9 文中の下線部(h)について、国連との間で相互利益的な作業関係を構築するために経済社会理事会が設けている制度は何か。記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問10 文中の下線部(i)について、以下の中で批准している国として誤っているのはどこか。最も適当なものを下記のア～オの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. アメリカ
- イ. 日本
- ウ. 中国
- エ. ロシア
- オ. インド

II 次の文章を読み、設問に答えなさい。(36点)

一国の経済規模を計測するために用いられる代表的な経済統計は国内総生産(GDP)であり、GDPの増加率は経済成長率といわれている。例えば、2015年度のGDPが500兆円、2016年度のGDPが505兆円だとする。2016年度の経済成長率は、2015年度から2016年度にかけてのGDPの増加金額である 兆円を2015年度のGDPである500兆円で割って%表示することにより %であったと計算される。

経済成長率のうち、その年の市場価格で算定した GDPを用いて計算された経済成長率を GDP成長率という。これに対して、物価変動の影響が取り除かれている GDPを用いて計算される経済成長率を GDP成長率という。

GDPを GDPで除した後100倍して得られる物価指数のことをGDP という。GDP のような物価指数が持続的に上昇する状況のことをインフレーション^(a)という。

経済活動の活発さの度合いを景気といい、景気はいくつかの局面にわけられる。企業の生産が増加し、経済活動が活発になる景気局面のことを 、その後企業の生産が過剰になったため企業の収益が低下するなどの理由から経済が不調になり、経済活動が低下していく景気局面のことを後退、経済活動が不活発になり、停滞してしまう景気局面のことを 、経済の過剰な在庫が整理され、経済活動が再び活発になる景気局面のことを回復という。このように、景気の動きには周期的な繰り返しがみられることを景気循環という。

景気循環がなぜ生じるかについては諸説ある。例えば、在庫投資の変動にともなって発生する約40カ月の景気変動は の波、設備投資の変動にともなって発生する約10年の景気変動は の波、画期的な技術革新にともなって発生する約50年の景気変動は の波と、発見した人の名前にちなんで呼ばれている。

景気循環の局面は、日本の実務では上記の4局面ではなく、「拡張」と「後退」という2つの期間にわけられている。日本では、内閣府経済社会総合研究所が景気とほ

ほ連動して動く主要経済統計を用いて「景気基準日付」を決定している。具体的には、1つの景気循環を「拡張」と「後退」の2つの期間に分けるために、「景気の谷」の日付と、「景気の山」の日付を決定する。拡張期間がはじまる直前の月を景気の谷、拡張期間が終わり、後退期間がはじまる直前の月を景気の山、という。この景気の山の翌月からはじまった後退期間が終わった月が景気の谷になり、その翌月から次の景気循環の拡張期間が始まる。例えば、第二次世界大戦後15番目の景気循環についてみると、2009年3月が景気の谷、その後36カ月の拡張期間を経て、2012年3月が景気の山、その後8カ月の後退期間を経て、2012年11月が景気の谷である。36カ月の拡張期間と8カ月の後退期間を合わせた44カ月が1循環である。

2017年6月15日時点で内閣府によって判定されている最新の景気の谷は2012年11月であるので、2012年12月から第二次世界大戦後16番目の景気循環の拡張期間がはじまっていることになる。2017年6月15日時点では、2012年12月以後の景気の山は判定されておらず、この拡張期間がいつまで継続したかは確定していない。仮にこの拡張期間が2017年3月まで継続していた場合は、拡張期間は52カ月に及び、第二次世界大戦後で3番目に長い拡張期間であった1986年12月から1991年2月の^(b)51カ月を上回る。仮にこの拡張期間が2017年9月まで継続していた場合は、拡張期間は58カ月に及び、第二次世界大戦後で2番目に長い拡張期間であった1965年11^(c)月から1970年7月の57カ月を上回る。この第二次世界大戦後で2番目に長い拡張期間は、池田勇人内閣が1960年に打ち出した国民所得倍増計画（10年のうちに国民所得を倍にする計画）^(d)が達成された1967年が含まれており、高度経済成長期にまでさ^(e)かのほる。第二次世界大戦後で最も長い拡張期間は、2002年2月から2008年2月ま^(f)での73カ月である。上記3つの長い拡張期間における経済成長率の大きさは日本経済を取り巻く環境の変化を反映して大きく異なっている。

2012年12月の景気の拡張が始まるとともに発足した第二次安倍晋三内閣の経済政策はアベノミクスといわれており、当初の具体策は「三本の矢」^(g)と呼ばれていた。2016年6月に発表された「経済財政運営と改革の基本方針2016」^(h)では、一億総活躍社会の実現に向けた「新・三本の矢」^(h)を一体的に推進することで成長と分配の好循環を強固なものとしていく、とされている。

問1 文中の空欄 ～ にあてはまる最も適当な語句または数値を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。ただし同じ記号には同じ語句または数値があてはまるものとする。

問2 文中の下線部(a)について、インフレーションとなった（物価指数が前年を上回った）年においては、その年の市場価格で算定したGDPの成長率と、物価変動の影響を取り除いたGDPの成長率との大小関係はどうなるか。最も適当なものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. その年の市場価格で算定したGDPの成長率のほうが小さい。
- イ. 2つの成長率は同じである。
- ウ. その年の市場価格で算定したGDPの成長率のほうが大きい。
- エ. 2つの成長率の大小関係は一概にはいえない。

問3 文中の下線部(b)について、この景気拡張期を象徴する言葉として最も適当なものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 偉大な社会
- イ. バブル
- ウ. ベビーブーム
- エ. 日本版ビッグバン

問4 文中の下線部(c)について、この景気拡張期を含む時期を何と呼ぶか。最も適当なものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. オリンピック景気
- イ. 神武景気
- ウ. 岩戸景気
- エ. いざなぎ景気

問5 文中の下線部(d)について、1960年のGDPが100兆円だったとする。10年後の1970年までにGDPが倍増し、200兆円に到達するためには、この10年間に平均毎年何%程度の経済成長率が必要か。ただし、計算にあたっては、この10年間、毎年の経済成長率は一定だとする。1970年のGDPが200兆円に最も近くなるような毎年の平均経済成長率の数値を下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 10%
- イ. 7%
- ウ. 5%
- エ. 2%

問6 文中の下線部(e)について、これが終わったとされる時期と最も近い年に生じた出来事は何か。最も適当なものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 経済協力開発機構(OECD)加盟
- イ. 第二次世界大戦後初の赤字国債発行
- ウ. ドッジ・ラインの実施
- エ. 第一次石油危機

問7 文中の下線部(f)について、この期間とほぼ一致する2002年度から2007年度の物価変動の影響を取り除いたGDPの毎年の平均経済成長率の数値に最も近い値を下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 15%
- イ. 7%
- ウ. 5%
- エ. 2%

問 8 文中の下線部(g)について、その内容として適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 生涯現役社会の構築
- イ. 機動的な財政政策
- ウ. 民間設備投資を喚起する成長戦略
- エ. 大胆な金融政策

問 9 文中の下線部(h)について、その内容として適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 元気の出るふるさと創生
- イ. 夢をつむぐ子育て支援
- ウ. 安心につながる社会保障
- エ. 希望を生み出す強い経済

Ⅲ 次の文章を読み、設問に答えなさい。(32点)

国際貿易は、国際的な経済活動のなかでも、とくに重要な役割を果たしている。国際貿易を通じた国際分業によって、世界全体としてより豊かになることを指摘した経済学者が、リカードである。リカードの貿易理論は、比較生産費説と呼ばれている。

^(a) 数値例をもとに比較生産費説を考察してみよう。まず、イギリスとポルトガルの2国のみが存在し、毛織物とぶどう酒の2つの財のみを生産している世界を仮に考えてみる。また、イギリスでは、毛織物1単位生産するのに5人の労働者が、ぶどう酒1単位生産するのに10人の労働者が必要だとする。それに対して、ポルトガルでは、毛織物1単位生産するのに30人の労働者が、ぶどう酒1単位生産するのに15人の労働者が必要だとする。なお、労働時間や労働者の能力、生産物の品質はすべて同じとする。表1は、この状況をまとめたものである。

表1：生産に必要な労働者数

	毛織物1単位を生産するのに必要な労働者数	ぶどう酒1単位を生産するのに必要な労働者数
イギリス	5人	10人
ポルトガル	30人	15人

また、表2は、どちらかの財に特化していないときに、イギリスとポルトガルのそれぞれで毛織物とぶどう酒を生産する労働者数を示したものである。イギリスには20人の労働者がおり、そのうち10人が毛織物の生産に従事し、10人がぶどう酒の生産に従事している。ポルトガルには60人の労働者がおり、そのうち30人が毛織物の生産に従事し、30人がぶどう酒の生産に従事している。なお、特化していないときには、貿易を行わず、自国で生産した財を自国で消費するものとする。

表2：特化していないときに各国で毛織物とぶどう酒の生産に従事する労働者数

	毛織物の生産に従事する労働者数	ぶどう酒の生産に従事する労働者数	労働者数の合計
イギリス	10人	10人	20人
ポルトガル	30人	30人	60人

リカードの比較生産費説は、自由な貿易を支持する論拠となった。しかし、自由な貿易を制限しようとする保護主義^(b)はその後も消え去ることはなかった。そのため、第二次世界大戦後、現在に至るまでの間に、貿易の自由化を推進するための国際的な枠組み^(c)が構築されることとなった。また、特定の国や地域の間で締結される自由貿易協定や経済連携協定^(d)も活発に交渉されている。

問1 下線部(a)について、最も適当な記述を下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. リカードは、19世紀のイギリスで活躍した古典派の経済学者である。
- イ. リカードの主著は、『経済学および課税の原理』と『人口論』である。
- ウ. リカードは、貿易による国家の繁栄を目指す重商主義を唱えた。
- エ. リカードは、スミスの唱えた比較優位の概念を精緻化した。

問2 表1と表2について、各国が特化していないときの生産量に関する記述として適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. イギリスでは、毛織物2単位生産可能である。
- イ. イギリスでは、ポルトガルよりも多くの毛織物が生産可能である。
- ウ. ポルトガルでは、イギリスよりも多くのぶどう酒が生産可能である。
- エ. イギリスとポルトガルの2国合わせて、毛織物8単位生産可能である。

問3 表1について、適切でない記述を下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. イギリスでは、毛織物1単位を生産するのに必要な人数を用いて、ぶどう酒2単位生産可能である。
- イ. イギリスでは、ぶどう酒1単位を生産するのに必要な人数を用いて、毛織物2単位生産可能である。
- ウ. ポルトガルでは、毛織物1単位を生産するのに必要な人数を用いて、ぶどう酒2単位生産可能である。
- エ. ぶどう酒1単位を生産するのに必要な人数を用いて生産可能な毛織物の生産量は、ポルトガルよりもイギリスのほうが多い。

問4 表1について、適切でない記述を下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。なお、絶対優位とは、ある財1単位を生産するのに必要な労働者数が少ないことを意味する。

- ア. イギリスはポルトガルに対して毛織物について絶対優位である。
- イ. ポルトガルはイギリスに対してぶどう酒について絶対優位ではない。
- ウ. ポルトガルはイギリスに対して毛織物について比較優位である。
- エ. ポルトガルはイギリスに対してぶどう酒について比較優位である。

問5 表1と表2について、適切でない記述を下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 各国が比較優位のある財の生産に特化した場合、2国合わせた毛織物の生産量は特化していない場合よりも1単位増える。
- イ. 各国が比較優位のある財の生産に特化した場合、比較優位のない財を輸入しなければ、比較優位のない財の消費を行えない。
- ウ. 比較優位にしたがえば、イギリスは毛織物に特化し、ポルトガルはぶどう酒に特化する。
- エ. イギリスとポルトガルがそれぞれ比較優位のない財に特化して生産を行った場合でも、2国合わせた毛織物の生産量は特化前よりも0.5単位増える。

問6 下線部b)に関連して、適切でない記述を下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. ドイツの経済学者リストは、途上国が保護貿易を行って国内産業を保護する必要性を主張した。
- イ. 1930年代の世界的な不況を受けて、各国は輸入品に高率の関税を課すなどして、世界の貿易量は大幅に減少した。
- ウ. 第二次世界大戦後、関税と貿易に関する一般協定（GATT）は、自由貿易、無差別最恵国待遇、多角主義の三原則に基づき、自由貿易を促進した。
- エ. セーフガードとは、輸入数量の制限や関税の引き下げなどによる緊急輸入制限のことである。

問7 下線部c)について、1995年に発足した貿易自由化のための国際機関の略称は何か。最も適当なものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. IMF
- イ. UNCTAD
- ウ. WTO
- エ. IBRD

問8 下線部d)に関連して、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）は、2006年に4カ国（「原加盟国」）で締結し、発効した協定を原型とし、その他の国が交渉に参加した多国間協定である。原加盟国の組み合わせとして最も適当なものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. アメリカ、カナダ、チリ、オーストラリア
- イ. マレーシア、ベトナム、ペルー、オーストラリア
- ウ. シンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランド
- エ. メキシコ、ニュージーランド、ペルー、オーストラリア

1

2